

平成 30 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成30年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 平成30年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 平成30年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 平成30年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	18
5 平成30年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	25
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	36
7 平成30年度横浜市下水道事業報告書	41

1 平成30年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 135,543,709,000	円 6,661,000	円 0	円 135,550,370,000
第1項 営業収益	103,045,478,000	5,698,000	0	103,051,176,000
第2項 営業外収益	32,142,871,000	963,000	0	32,143,834,000
第3項 特別利益	355,360,000	0	0	355,360,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 119,765,088,000	円 21,775,000	円 0	円 0	円 0	円 119,786,863,000
第1項 営業費用	108,368,575,000	21,775,000	0	0	0	108,390,350,000
第2項 営業外費用	11,195,473,000	0	0	0	0	11,195,473,000
第3項 特別損失	191,040,000	0	0	0	0	191,040,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
いる。

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	
135,599,510,251	49,140,251	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,649,724,311円)
103,335,576,120	284,400,120	
31,993,612,512	△ 150,221,488	
270,321,619	△ 85,038,381	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	119,786,863,000	114,443,600,988	0	5,343,262,012	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,711,369,642円)
0	108,390,350,000	103,494,874,073	0	4,895,475,927	
0	11,195,473,000	10,749,202,350	0	446,270,650	固定資産売却損（現金支出 を伴わない支出）の計上によ る
0	191,040,000	199,524,565	0	△ 8,484,565	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記して

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業 資本的収入	円 74,165,179,000	円 2,778,758,000	円 76,943,937,000	円 7,175,565,000
第1項 資本的収入	74,165,179,000	2,778,758,000	76,943,937,000	7,175,565,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 下水道事業 資本的支出	円 137,672,897,000	円 5,443,088,000	円 0	円 0	円 143,115,985,000	円 14,796,292,660
第1項 建設改良費	52,786,314,000	5,443,088,000	0	0	58,229,402,000	14,796,292,660
第2項 企業債償還金	84,870,429,000	0	0	0	84,870,429,000	0
第3項 投 資	6,154,000	0	0	0	6,154,000	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,867,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して建設改良積立金取崩額14,269,205,727円及び繰越工事資金7,532,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	84,119,502,000	69,629,686,187	△ 14,489,815,813	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,303,459円)
0	84,119,502,000	69,629,686,187	△ 14,489,815,813	増△減内訳 円 企 業 債 △ 7,504,000,000 国 庫 補 助 金 △ 7,018,194,000 工 事 負 担 金 28,800,000 そ の 他 3,578,187 計 △ 14,489,815,813

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	157,912,277,660	129,196,702,249	19,480,873,584	0	19,480,873,584	9,234,701,827	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,193,536,896円)
0	73,025,694,660	44,323,314,714	19,480,873,584	0	19,480,873,584	9,221,506,362	
0	84,870,429,000	84,870,424,535	0	0	0	4,465	
0	6,154,000	2,963,000	0	0	0	3,191,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

不足する額69,434,016,062円は、過年度分損益勘定留保資金8,687,118,432円、当年度分損益勘定留保資金等38,945,691,903円、

2 平成30年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	56,177,172,961		
	(2) 他会計負担金	41,124,305,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,431,312,164</u>	98,732,790,125	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	5,554,571,196		
	(2) ポンプ場費	1,595,299,503		
	(3) 処理場費	14,753,948,673		
	(4) 排水設備費	379,989,991		
	(5) 業務費	296,013,765		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,382,381,482		
	(7) 総係費	476,854,662		
	(8) 下水道研究費	43,974,878		
	(9) 工場排水対策費	173,026,859		
	(10) 減価償却費	73,905,957,204		
	(11) 資産減耗費	<u>1,252,428,983</u>	<u>101,814,447,196</u>	
	営業損失			3,081,657,071
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,333,691		
	(2) 他会計補助金	2,213,084,000		
	(3) 国庫補助金	798,000		
	(4) 長期前受金戻入	28,996,913,843		
	(5) 雑収益	<u>736,787,458</u>	31,948,916,992	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,401,888,504		
	(2) 雑支出	<u>711,015,036</u>	<u>10,112,903,540</u>	<u>21,836,013,452</u>
	経常利益			18,754,356,381
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>162,841,036</u>	162,841,036	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>83,445,542</u>	<u>83,445,542</u>	<u>79,395,494</u>
	当年度純利益			18,833,751,875
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>14,269,205,727</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>33,102,957,602</u></u>

3 平成30年度横浜市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	527,997,381,145	35,259,208,777	20,927,948,993	56,187,157,770
前年度処分額	13,781,965,828	0	△ 1,803,046	△ 1,803,046
議会の議決による処分額	13,781,965,828	0	△ 1,803,046	△ 1,803,046
資本金への組入	13,781,965,828	0	△ 1,803,046	△ 1,803,046
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	541,779,346,973	35,259,208,777	20,926,145,947	56,185,354,724
当年度変動額	1,550,135,000	0	41,523,622	41,523,622
一般会計出資金の受入	1,550,135,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	41,523,622	41,523,622
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	543,329,481,973	35,259,208,777	20,967,669,569	56,226,878,346

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
8,332,866,547	31,012,885,386	39,345,751,933	623,530,290,848
17,232,722,604	△ 31,012,885,386	△ 13,780,162,782	0
17,232,722,604	△ 31,012,885,386	△ 13,780,162,782	0
0	△ 13,780,162,782	△ 13,780,162,782	0
17,232,722,604	△ 17,232,722,604	0	0
25,565,589,151	(繰越利益剰余金) 0	25,565,589,151	623,530,290,848
△ 14,269,205,727	33,102,957,602	18,833,751,875	20,425,410,497
0	0	0	1,550,135,000
△ 14,269,205,727	14,269,205,727	0	0
0	0	0	41,523,622
0	18,833,751,875	18,833,751,875	18,833,751,875
11,296,383,424	(当年度未処分利益剰余金) 33,102,957,602	44,399,341,026	643,955,701,345

4 平成30年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	543,329,481,973	56,226,878,346	33,102,957,602
議会の議決による処分類	14,269,205,727	0	△ 33,102,957,602
資 本 金 へ の 組 入	14,269,205,727	0	△ 14,269,205,727
建設改良積立金の積立	0	0	△ 18,833,751,875
処 分 後 残 高	557,598,687,700	56,226,878,346	(繰越利益剰余金) 0

5 平成30年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	119,209,734,075	
イ	建 物	160,019,490,309	
	減価償却累計額	△ 98,255,744,911	
	減損損失累計額	<u>△ 64,098,434</u>	61,699,646,964
ウ	建物附属設備	23,500,789,611	
	減価償却累計額	△ 17,841,437,602	
	減損損失累計額	<u>△ 6,128,080</u>	5,653,223,929
エ	構 築 物	3,139,562,211,348	
	減価償却累計額	△ 1,531,047,883,243	
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>	1,608,467,446,648
オ	機械及び装置	540,398,137,734	
	減価償却累計額	△ 369,730,398,322	
	減損損失累計額	<u>△ 362,763,858</u>	170,304,975,554
カ	車両運搬具	34,738,830	
	減価償却累計額	<u>△ 30,596,223</u>	4,142,607
キ	工具、器具及び備品	585,259,152	
	減価償却累計額	<u>△ 438,564,897</u>	146,694,255
ク	リース資産	102,568,080	
	減価償却累計額	<u>△ 46,785,390</u>	55,782,690
ケ	建設仮勘定	<u>37,511,909,302</u>	
	有形固定資産合計		2,003,053,556,024

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	23,502,362	
イ	施設利用権	<u>11,061,252,334</u>	
	無形固定資産合計		11,084,754,696

(3) 投資その他の資産

ア	長 期 貸 付 金	2,067,300	
イ	破産更生債権等	4,871,484	
	貸倒引当金	<u>△ 4,871,484</u>	0
ウ	そ の 他 投 資	<u>77,740,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>79,807,300</u>

固定資産合計 2,014,218,118,020

2 流動資産			
(1) 現金・預金			57,384,989,169
(2) 未収金	13,280,926,366		
貸倒引当金	<u>△ 176,077,293</u>		13,104,849,073
(3) 貯蔵品			118,809,940
(4) 短期貸付金	4,203,000		
貸倒引当金	<u>△ 698,678</u>		3,504,322
(5) 前払金			<u>3,314,734,830</u>
流動資産合計			<u>73,926,887,334</u>
資産合計			<u>2,088,145,005,354</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	521,545,433,863		
イ 資本費平準化債	<u>89,610,000,000</u>		
企業債合計			611,155,433,863
(2) リース債務			43,018,773
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	3,820,913,208		
イ その他引当金	<u>42,139,000</u>		
引当金合計			3,863,052,208
(4) 長期未払金			<u>6,211,638,170</u>
固定負債合計			621,273,143,014
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	65,678,711,942		
イ 資本費平準化債	<u>18,900,000,000</u>		
企業債合計			84,578,711,942
(2) リース債務			17,226,528
(3) 未払金			23,293,517,136
(4) 預り金			68,655,954
(5) 前受金			3,227,439
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>429,512,000</u>		
引当金合計			<u>429,512,000</u>
流動負債合計			108,390,850,999
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	759,691,892,749		
収益化累計額	<u>△ 307,391,338,757</u>	452,300,553,992	
イ 工事負担金	77,708,213,286		
収益化累計額	<u>△ 49,146,839,939</u>	28,561,373,347	

ウ 受贈財産評価額	469,965,487,982		
収益化累計額	<u>△ 237,115,734,756</u>	232,849,753,226	
エ その他長期前受金	1,382,298,099		
収益化累計額	<u>△ 568,668,668</u>	<u>813,629,431</u>	
長期前受金合計			<u>714,525,309,996</u>
繰延収益合計			<u>714,525,309,996</u>
負債合計			1,444,189,304,009
資 本 の 部			
6 資 本 金			543,329,481,973
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県補助金	35,259,208,777		
イ 受贈財産評価額	<u>20,967,669,569</u>		
資本剰余金合計			56,226,878,346
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	11,296,383,424		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,102,957,602</u>		
利益剰余金合計			<u>44,399,341,026</u>
剰余金合計			<u>100,626,219,372</u>
資本合計			<u>643,955,701,345</u>
負債資本合計			<u><u>2,088,145,005,354</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,833,751,875
減価償却費	73,905,957,204
固定資産除却費	1,252,428,983
長期前受金戻入額	△ 28,996,913,843
受取利息	△ 1,333,691
支払利息	9,196,667,415
固定資産売却損	83,445,542
未収金の増加額	△ 312,446,598
未払金の増加額	1,090,418,882
貯蔵品の増加額	△ 732,420
引当金の減少額	△ 348,637,699
その他の流動資産減少額	868,590
その他の流動負債増加額	3,175,150
小 計	74,706,649,390
利息の受取額	1,333,691
利息の支払額	△ 9,196,667,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,511,315,666

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,971,810,000
有形固定資産の売却による収入	8,609,250
無形固定資産の取得による支出	△ 18,837,600
国庫補助金等による収入	11,260,936,199
長期貸付による支出	△ 2,963,000
長期貸付回収による収入	3,626,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,720,438,351

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	55,906,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,870,424,535
一般会計からの出資による収入	1,550,135,000
リース債務の償還による支出	△ 17,624,950
PFI債務の償還による支出	△ 115,789,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,547,704,391

資金增加額	8,243,172,924
資金期首殘高	49,141,816,245
資金期末殘高	<u>57,384,989,169</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			130,844,548,153	
営業収益			98,732,790,125	
	下水道使用料		56,177,172,961	
		下水道使用料	56,177,172,961	
	他会計負担金		41,124,305,000	
		一般会計負担金	41,124,305,000	
	その他営業収益		1,431,312,164	
		その他営業収益	1,431,312,164	
営業外収益			31,948,916,992	
	受取利息		1,333,691	
		預金利息	1,218,074	
		有価証券利息	4,385	
		その他受取利息	111,232	
	他会計補助金		2,213,084,000	
		一般会計補助金	2,213,084,000	
	国庫補助金		798,000	
		雨水浸透環境整備 事業費補助金	798,000	
	長期前受金戻入		28,996,913,843	
		国庫県補助金	18,833,224,578	
		工事負担金	1,475,235,170	
		受贈財産評価額	8,625,135,887	
		その他長期 前受金戻入	63,318,208	
	雑収益		736,787,458	
		賃貸料	22,946,162	
		占用料	105,711,001	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	94,198,900	
		その他雑収益	513,931,395	
特別利益			162,841,036	
	その他特別利益		162,841,036	
		その他特別利益	162,841,036	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道管理費			112,010,796,278	
営業費用			101,814,447,196	
	管 ぎ よ 費		5,554,571,196	
		給 料	495,273,722	
		手 当	360,683,891	
		法 定 福 利 費	148,627,029	
		旅 費	1,372,783	
		備 消 耗 品 費	3,676,373	
		材 料 費	49,671,948	
		光 熱 水 費	987,402	
		動 力 費	1,512,974	
		燃 料 費	322,618	
		印 刷 製 本 費	423,100	
		通 信 運 搬 費	1,073,403	
		手 数 料	5,051,610	
		委 託 料	2,819,485,994	
		賃 借 料	20,188,644	
		諸会費及び負担金	670,259	
		工 事 請 負 費	1,527,001,066	

款	項	目	節	金額	備考
			保 険 料	5,847,289	
			補 償 費	3,792,357	
			負 担 金	6,948,406	
			報 酬	2,856,120	
			賞与引当金繰入額	69,652,365	
			退 職 給 付 費	29,451,843	
		ポ ン プ 場 費		1,595,299,503	
			給 料	82,756,276	
			手 当	48,318,062	
			法 定 福 利 費	17,102,127	
			旅 費	126,678	
			備 消 耗 品 費	7,115,435	
			材 料 費	5,013,530	
			薬 品 費	35,772,912	
			光 熱 水 費	32,641,171	
			動 力 費	460,996,813	
			油 脂 費	4,086,692	
			燃 料 費	577,879	
			印 刷 製 本 費	86,780	
			修 繕 費	400,240,647	
			通 信 運 搬 費	5,979,057	
			手 数 料	2,829,975	
			委 託 料	444,785,837	
			賃 借 料	3,878,647	
			諸 会 費 及 び 負 担 金	480,000	
			工 事 請 負 費	18,418,400	
			保 険 料	242,301	

款 項	目	節	金 額	備 考
		報 酬	8,824,968	
		賞与引当金繰入額	12,843,698	
		退 職 給 付 費	2,181,618	
	処 理 場 費		14,753,948,673	
		給 料	1,570,106,583	
		手 当	1,211,970,636	
		法 定 福 利 費	523,420,255	
		災 害 補 償 費	247,653	
		賃 金	3,272,015	
		旅 費	5,674,133	
		備 消 耗 品 費	48,039,053	
		材 料 費	21,019,709	
		薬 品 費	155,163,747	
		光 熱 水 費	156,406,566	
		動 力 費	3,704,518,141	
		油 脂 費	10,848,320	
		燃 料 費	340,276	
		印 刷 製 本 費	802,695	
		修 繕 費	1,969,516,467	
		通 信 運 搬 費	10,252,365	
		手 数 料	10,573,303	
		委 託 料	4,913,708,807	
		賃 借 料	26,330,442	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	3,737,553	
		工 事 請 負 費	51,705,463	
		報 償 費	4,000	
		保 險 料	401,490	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	20,226,428	
		公 課 費	3,580,000	
		報 酬	9,104,688	
		賞与引当金繰入額	213,896,982	
		退 職 給 付 費	109,080,903	
	排 水 設 備 費		379,989,991	
		給 料	75,141,620	
		手 当	56,642,435	
		法 定 福 利 費	28,092,626	
		旅 費	1,469,078	
		備 消 耗 品 費	1,370,828	
		印 刷 製 本 費	206,160	
		通 信 運 搬 費	169,598	
		手 数 料	41,620	
		委 託 料	158,476,000	
		賃 借 料	734,226	
		報 償 費	320,502	
		補 助 交 付 金	14,475,761	
		報 酬	26,911,798	
		水洗便所改造資金貸付金 貸倒引当金繰入額	655,342	
		賞与引当金繰入額	10,373,756	
		退 職 給 付 費	4,908,641	
	業 務 費		296,013,765	
		給 料	47,852,148	
		手 当	37,899,753	
		法 定 福 利 費	18,575,092	
		旅 費	395,507	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 耗 品 費	556,960	
		印 刷 製 本 費	416,200	
		通 信 運 搬 費	1,050,278	
		手 数 料	260,000	
		委 託 料	119,062,924	
		賃 借 料	996,920	
		負 担 金	14,561,390	
		報 酬	12,103,009	
		下水道使用料貸倒引当金繰入額	32,316,606	
		賞与引当金繰入額	6,421,849	
		退 職 給 付 費	3,545,129	
	水道事業会計繰出金		3,382,381,482	
		水道事業会計繰出金	3,382,381,482	
	総 係 費		476,854,662	
		給 料	120,751,503	
		手 当	94,680,317	
		法 定 福 利 費	42,114,483	
		賃 金	1,317,057	
		旅 費	10,143,859	
		備 消 耗 品 費	2,145,840	
		被 服 費	11,188,115	
		印 刷 製 本 費	1,356,700	
		通 信 運 搬 費	534,629	
		手 数 料	486,068	
		広 告 料	200,000	
		筆 耕 翻 訳 料	1,627,717	
		委 託 料	22,180,357	

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	3,889,745	
			諸会費及び負担金	6,737,995	
			食糧費	266,720	
			報償費	4,516,532	
			保険料	77,820	
			補償費	131,331	
			負担金	121,988,634	
			有料道路使用料	42,642	
			報酬	5,448,509	
			賞与引当金繰入額	16,301,617	
			退職給付費	8,726,472	
		下水道研究費		43,974,878	
			給料	18,404,672	
			手当	14,576,826	
			法定福利費	6,394,804	
			旅費	328,526	
			備消耗品費	240,552	
			通信運搬費	817	
			賃借料	195,228	
			賞与引当金繰入額	2,469,942	
			退職給付費	1,363,511	
		工場排水対策費		173,026,859	
			給料	65,537,486	
			手当	50,949,835	
			法定福利費	22,169,872	
			賃金	1,402,363	
			旅費	188,938	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 耗 品 費	1,711,983	
		薬 品 費	623,202	
		印 刷 製 本 費	76,000	
		修 繕 費	15,000	
		通 信 運 搬 費	267,283	
		手 数 料	97,300	
		委 託 料	8,079,910	
		賃 借 料	8,327,906	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	17,593	
		報 償 費	19,630	
		有 料 道 路 使 用 料	14,829	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,891,791	
		退 職 給 付 費	4,635,938	
	減 価 償 却 費		73,905,957,204	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	73,527,221,482	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	378,735,722	
	資 産 減 耗 費		1,252,428,983	
		固 定 資 産 除 却 費	1,252,428,983	
営 業 外 費 用			10,112,903,540	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,401,888,504	
		企 業 債 利 息	9,196,667,415	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	182,666,807	
		PFI 債 務 支 払 利 息	22,554,282	
	雑 支 出		711,015,036	
		雑 支 出	671,247,936	
		そ の 他 雑 損	39,767,100	

款	項	目	節	金 額	備 考
特	別	損	失	83,445,542	
		固 定 資 產 売 却 損		83,445,542	
			固 定 資 產 売 却 損	83,445,542	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土 地	119,197,444,483	95,735,134	83,445,542	119,209,734,075	0
建 物	159,624,795,098	394,695,211	0	160,019,490,309	3,210,855,850
建 物 附 属 設 備	23,360,988,224	323,451,339	183,649,952	23,500,789,611	563,453,712
構 築 物	3,119,169,857,437	22,202,986,319	1,810,632,408	3,139,562,211,348	56,575,466,832
機 械 及 び 装 置	520,481,722,753	26,340,428,952	6,424,013,971	540,398,137,734	13,141,212,697
車 両 運 搬 具	37,476,830	1,430,000	4,168,000	34,738,830	441,557
工 具 、 器 具 及 び 備 品	563,556,853	50,697,694	28,995,395	585,259,152	19,440,192
リ ー ス 資 産	91,378,080	11,190,000	0	102,568,080	16,350,642
建 設 仮 勘 定	41,775,822,649	12,024,658,275	16,288,571,622	37,511,909,302	0
計	3,984,303,042,407	61,445,272,924	24,823,476,890	4,020,924,838,441	73,527,221,482

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	8,135,016	18,837,600	0	3,470,254	23,502,362	
施 設 利 用 権	11,436,517,802	0	0	375,265,468	11,061,252,334	
計	11,444,652,818	18,837,600	0	378,735,722	11,084,754,696	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済	
0	0	0	0	0	119,209,734,075	
0	98,255,744,911	0	0	64,098,434	61,699,646,964	
174,467,453	17,841,437,602	0	0	6,128,080	5,653,223,929	
1,174,858,181	1,531,047,883,243	0	0	46,881,457	1,608,467,446,648	
5,809,618,579	369,730,398,322	0	0	362,763,858	170,304,975,554	
3,959,600	30,596,223	0	0	0	4,142,607	
27,517,680	438,564,897	0	0	0	146,694,255	
0	46,785,390	0	0	0	55,782,690	
0	0	0	0	0	37,511,909,302	
7,190,421,493	2,017,391,410,588	0	0	479,871,829	2,003,053,556,024	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 現 在	備 考
長 期 貸 付 金	2,067,100	2,963,000	2,962,800	2,067,300	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	4,982,451	276,090	387,057	4,871,484	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 4,982,451	△ 276,090	△ 387,057	△ 4,871,484	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	79,807,100	2,963,000	2,962,800	79,807,300	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
企 業 債				
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成元. 4. 28～ 平成31. 3. 25	1,483,000,000	148,511,140,000	7,282,772,131
(2) 簡易生命保険 積立金	平成元. 5. 29～ 平成20. 3. 31	0	149,972,000,000	6,699,170,506
(3) 地方公共団体 金融機構	平成5. 3. 26～ 平成31. 3. 28	1,467,000,000	179,881,800,000	9,745,496,546
(4) 市場公募	平成20. 5. 26～ 平成30. 11. 15	40,599,000,000	392,968,000,000	38,022,000,000
(5) 銀行等引受	平成21. 5. 28～ 平成31. 3. 28	2,800,000,000	73,582,000,000	3,800,785,352
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成6. 3. 30～ 平成14. 3. 20	0	4,500,000,000	206,200,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		46,349,000,000	949,414,940,000	65,756,424,535
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成20. 11. 17～ 平成30. 7. 18	9,557,000,000	87,638,000,000	19,114,000,000
(2) 銀行等引受	平成24. 3. 26～ 平成30. 3. 29	0	39,986,000,000	0
資本費平準化債計		9,557,000,000	127,624,000,000	19,114,000,000
合 計		55,906,000,000	1,077,038,940,000	84,870,424,535

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
96,934,213,864	51,576,926,136		0.50～ 5.05	平成30～令和30年度	
84,259,564,947	65,712,435,053		1.20～ 5.50	平成30～令和19年度	
111,238,213,570	68,643,586,430		0.50～ 4.75	平成30～令和30年度	
38,022,000,000	354,946,000,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.02～ 1.92	平成30～令和30年度	
28,072,801,814	45,509,198,186		0.09～ 2.299	令和元～29年度	
3,664,000,000	836,000,000		1.50～ 4.55	平成30～令和8年度	
362,190,794,195	587,224,145,805				
19,114,000,000	68,524,000,000	100円につき99円95銭～ 100円	0.104～ 1.71	平成30～令和10年度	
0	39,986,000,000		0.09～ 1.03	令和3～9年度	
19,114,000,000	108,510,000,000				
381,304,794,195	695,734,145,805				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,238,257,703 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 239,755,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 22,978,000 円を除く。）。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,469,125,922 円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 11,190,000 円である。
- (3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1,789,872,915 円である。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、355,446,547,885円である。

IV 損益計算書等関連

1 その他特別利益

その他特別利益 162,841,036円は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求に係るものであり、放射線対策に要した費用 363,997,184円（消費税等込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額 10,610,315円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用等の額 104,285,880円を減じて算出した損害賠償請求額 270,321,619円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 107,480,583円（消費税等込 116,079,023円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

V セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

VI 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、固定資産税路線価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成31年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VII リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	81,640円
1年超	0円
計	81,640円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第

234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 17,226,528 円

長期リース債務 43,018,773 円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 700,769,858 円を支給するため、退職給付引当金 461,189,979 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,719,456,134 円を支給（支払）するため、賞与引当金 419,290,000 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権の不納欠損による損失が 45,981,039 円発生したため、貸倒引当金 45,981,039 円を取り崩している。

4 その他の引当金の取崩し

平成 30 年度において、P C B 廃棄物の処理費用として 175,898,669 円を支出するため、環境対策引当金 103,369,917 円を取り崩している。

7 平成 30 年度横浜市下水道事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の日常的な清掃、点検調査、修繕を行い、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理に取り組みました。また、再整備では、既存施設の状態や能力を把握し計画的・効率的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントに取り組みました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため、液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。

また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた対応力の向上を図りました。

国の 2 次補正予算に伴う平成 30 年度 2 月補正予算において、下水道施設に係る緊急点検等を踏まえた浸水対策や地震対策等の事業に着手しました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は平成 30 年度末において処理区域内人口 373 万 9,327 人、普及率 99.9% となり、下水道使用件数は、平成 29 年度と比較して 19,514 件増加し、180 万 5,554 件となりました。

また、下水道使用料収入は、平成 29 年度と比較して 7,141 万円減少し、561 億 7,717 万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、平成 29 年度と比較して 1 億 6,758 万円減少し、433 億 3,739 万円となっています。

平成 30 年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5 億 4,454 万 2,000 立方メートル
ポンプ場揚水量	2 億 2,975 万 7,142 立方メートル
管きよ清掃延長	134 万 5,236 メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、浸水対策として江ヶ崎地区の整備を行いました。また、更新事業として矢向地区等の枝線整備を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため篠原地区等の枝線整備を行いました。また、地震対策として 2 か所の地域防災拠点につながる下水道管及び菊名合流幹線の耐震化工事を行いました。

都筑処理区においては、浸水対策として西八朔小山雨水幹線等の整備を行いました。また、地震対策として 4 か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

神奈川処理区においては、地震対策として 1 か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行い、更新事業として平沼地区の再整備を行いました。

中部処理区においては、更新事業として本牧地区の再整備を行いました。

南部処理区においては、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線の整備を行いました。また、更新

事業として新磯子幹線や磯子地区等の再整備を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として杉田地区の再整備を行いました。また、地震対策として、3か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

栄処理区においては、水洗化のための野庭地区等の枝線整備を行うとともに、浸水対策として、大面川第二雨水幹線の整備を行いました。また、地震対策として、3か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、浸水対策として、相沢第二雨水幹線や南瀬谷地区等の整備を行いました。また、地震対策として、1か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

各処理区において平成30年度に施工した管きよ総延長は14,991.3メートルです。

水再生センターにおいては、神奈川等の5か所の水再生センターでカバー、防食等の施設の更新を行い、中部水再生センターで施設の耐震補強、南部水再生センターで耐震護岸の整備を行いました。また、都筑等の8か所の水再生センターで水処理設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、南北両汚泥資源化センターで屋上防水等の施設の更新を行いました。また、南北両汚泥資源化センターで消化ガス発電設備等の更新を行いました。

ポンプ場においては、桜木ポンプ場等で防食等の施設の更新を行うとともに、鴨居等の3か所のポンプ場で沈砂池設備等の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,355億9,951万円に対し、総費用1,144億4,360万円で、差引211億5,591万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は187億5,436万円となりました。

資本的収支は、総収入額696億2,969万円から翌年度繰越工事財源98億6,700万円を差し引いた597億6,269万円に対する総支出額は1,291億9,670万円で、不足額694億3,402万円は、過年度分損益勘定留保資金86億8,712万円、当年度分損益勘定留保資金等389億4,569万円、建設改良積立金取崩額142億6,921万円及び繰越工事資金75億3,200万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が平成29年度の31,314.6ヘクタールに対し46.6ヘクタール増加し、その結果平成30年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	291,611	1,930.8	139,035	291,611	100
神奈川	243,716	1,660.6	124,915	243,659	99
西	102,610	654.7	54,931	102,610	100
中	149,236	1,128.8	80,627	149,236	100
南	195,531	1,169.2	99,351	195,527	99
港南	213,736	1,763.3	93,389	213,590	99
保土ヶ谷	205,252	1,740.7	95,490	205,160	99
旭	245,509	2,265.8	105,541	245,295	99
磯子	166,524	1,321.0	76,719	166,524	100
金沢	198,698	2,313.6	88,145	198,642	99
港北	352,160	2,713.7	169,482	351,590	99
緑	181,497	1,501.5	77,240	181,438	99
青葉	309,604	2,781.1	128,665	309,532	99
都筑	211,750	2,073.9	83,030	211,694	99
戸塚	279,696	2,463.6	118,551	279,441	99
栄	119,774	1,281.2	51,207	119,746	99
泉	152,065	1,467.4	61,916	151,834	99
瀬谷	122,348	1,130.3	51,188	122,198	99
計	3,741,317	31,361.2	1,699,422	3,739,327	99.9

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	平成29年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	平成 30.10.4	平成 30.10.26 認定
市第56号	平成29年度横浜市下水道事業の利益の処分及び資本剰余金の処分	30.10.4	30.10.26
市第73号	横浜市下水道条例の一部改正	30.12.6	30.12.19
市第97号	平成30年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	30.12.6	30.12.19
市第159号	平成30年度横浜市下水道事業会計補正予算(第2号)	31.2.8	31.2.19
市第115号	平成31年度横浜市下水道事業会計予算	31.2.8	31.3.19

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 30.8.31	総務大臣	平成30年度下水道事業債に対する同意協議	平成 30.9.28
31.2.25	総務大臣	平成30年度下水道事業債に対する同意協議	31.3.15
31.3.4	関東地方 整備局長	横浜市公共下水道事業計画の変更協議	31.3.19
31.3.4	神奈川県知事	横浜国際港都建設下水道事業の都市計画事業計画変更認可	31.3.29

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(平成31年3月31日)

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	人 86	人 426	人 89	人 601
建設改良部門	26	196	12	234
計	112	622	101	835

イ 退職手当支給水準の引き下げ(施行日:平成30年4月1日)

横浜市退職手当条例等の一部改正に伴い、全ての退職理由における退職手当の支給水準の引下げを行いました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道整備費)	円	
地 上 権	18,837,600	管 き よ 用 地 156.98 m ² 18,837,600 円
土 地	54,211,512	施 設 用 地 1,217.04 m ² 54,211,512 円
建 物	254,461,266	施 設 用 建 物 2 件 254,461,266 円
建 物 附 属 設 備	201,653,178	照 明 設 備 2 件 29,357,568 円 暖 房 設 備 2 件 22,203,113 円 そ の 他 設 備 7 件 150,092,497 円
構 築 物	13,724,356,624	排 水 設 備 9,335,350,095 円 管きよ (内径10~260cm) 14,991.3 m 人 孔 934 個 雨 水 枡 448 個
機 械 及 び 装 置	15,577,521,754	処 理 設 備 13 件 2,262,514,491 円 そ の 他 構 築 物 8 件 2,126,492,038 円 電 気 設 備 26 件 5,727,736,476 円 内 燃 力 発 電 設 備 2 件 1,138,934,692 円 ポ ン プ 設 備 19 件 1,032,720,969 円 処 理 機 械 設 備 30 件 7,677,926,088 円 そ の 他 機 械 設 備 1 件 203,529 円
そ の 他	12,964,344,820	(建設仮勘定整理分) 12,964,344,820 円 横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業における建設に係る事業者負担分 (1,789,872,915円) を除く
小 計	42,795,386,754	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担割賦分等 (238,547,289円) を除く

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建 物 附 属 設 備	11,502,590	照 明 設 備 1 件 11,502,590 円
構 築 物	383,793,314	排 水 設 備 354,419,094 円
機 械 及 び 装 置	881,195,225	処 理 設 備 1 件 29,374,220 円 電 気 設 備 13 件 255,973,840 円 ポ ン プ 設 備 5 件 157,748,966 円 処 理 機 械 設 備 13 件 467,472,419 円
小 計	1,276,491,129	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	1,544,400	電動構内運搬車
工 具、器 具 及 び 備 品	54,753,508	管口カメラほか
小 計	56,297,908	
合 計	44,128,175,791	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (61,033,316円)を含み、リース債務支払額(17,624,950円)を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	円 363,568,911	管きよ補修 延長 979.8 m
人 孔 ・ 桧 補 修	773,299,255	人孔補修 2,084 か所 桧補修 91 か所
取 付 管 補 修	493,608,985	取付管補修 3,026.8 m
建 物 補 修	561,504,582	建物及び建物附属設備補修(照明・防災・衛生・空調等) 6 件
機 械 及 び 装 置 補 修	2,404,113,219	機械及び装置補修 119 件
そ の 他	67,265,504	設備塗装・土木関係補修 11 件
計	4,663,360,456	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成30年度末 管きよ延長、個数			平成29年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 11,897,541	個 537,991	個 521,450	m 11,885,119	個 536,884	個 520,140	m 12,422	個 1,107	個 1,310	% 0.1	% 0.2	% 0.3

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成30年度末 管きよ延長、個数			平成29年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 1,345,236	個 60,771	個 100,229	m 1,973,321	個 89,017	個 121,421	m △628,085	個 △28,246	個 △21,192	% △31.8	% △31.7	% △17.5

(注) 平成29年度末管きよ延長には取付管清掃を含む。

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成30年度 実績	平成29年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 9,660,640	m ³ 10,269,400	△ 608,760	△ 5.9	
	樽町	17	2,773	13,481,300	16,023,570	△ 2,542,270	△ 15.9	
	北綱島	11	1,989	20,781,790	23,512,120	△ 2,730,330	△ 11.6	
	鶴見	7	737	8,737,960	9,487,010	△ 749,050	△ 7.9	
	桜木	9	1,732	17,266,400	18,791,100	△ 1,524,700	△ 8.1	
	保土ヶ谷	11	2,064	21,040,500	24,399,000	△ 3,358,500	△ 13.8	
	磯子	16	2,532	62,764,900	67,642,500	△ 4,877,600	△ 7.2	
	金沢	13	3,908	9,695,300	11,714,200	△ 2,018,900	△ 17.2	
	太尾	10	886	6,405,700	7,326,600	△ 920,900	△ 12.6	
	新羽	10	3,493	46,755,680	51,409,700	△ 4,654,020	△ 9.1	
	戸塚	8	1,919	5,318,300	7,130,300	△ 1,812,000	△ 25.4	
	小計 11 か所	120	22,651	221,908,470	247,705,500	△ 25,797,030	△ 10.4	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	70,390	168,070	△ 97,680	△ 58.1	
	江ヶ崎	4	953	48,780	95,610	△ 46,830	△ 49.0	
	高田	7	2,026	865,550	1,439,140	△ 573,590	△ 39.9	
	潮田	4	317	0	0	0	-	
	市場	3	398	0	0	0	-	
	平沼	6	1,220	553,750	1,088,440	△ 534,690	△ 49.1	
	山下	4	864	21,840	64,280	△ 42,440	△ 66.0	
	万世	4	1,240	1,115,900	2,651,800	△ 1,535,900	△ 57.9	
	吉野	2	1,220	20,200	99,690	△ 79,490	△ 79.7	
	磯子第二	4	1,520	9,930	91,550	△ 81,620	△ 89.2	
六浦	6	686	91,710	178,630	△ 86,920	△ 48.7		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成30年度 実績	平成29年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水ポンプ場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 666,500	m ³ 1,667,200	m ³ △ 1,000,700	% △ 60.0	
	鴨居	5	1,139	2,374,000	3,392,300	△ 1,018,300	△ 30.0	
	笠間	6	821	1,618,700	2,235,500	△ 616,800	△ 27.6	
	楠	3	342	120	12,140	△ 12,020	△ 99.0	
	小計 15 か所	66	14,781	7,457,370	13,184,350	△ 5,726,980	△ 43.4	
その他のポンプ場の	鶴見地下道等 27か所	64	596	307,862	365,799	△ 57,937	△ 15.8	
	揚水施設 20か所	40	17	83,440	84,960	△ 1,520	△ 1.8	
合計 73 か所		290	38,046	229,757,142	261,340,609	△ 31,583,467	△ 12.1	

総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生センター名	平成30年度 流入水量 実績	平成29年度 流入水量 実績	比較		内 訳					
			増△減	増△減率	平成30年度			平成29年度		
					高 級 処理水量	簡 易 処理水量	雨 排水量	高 級 処理水量	簡 易 処理水量	雨 排水量
北部第一	m ³ 35,506,000	m ³ 38,526,000	m ³ △ 3,020,000	% △ 7.8	m ³ 33,762,000	m ³ 782,000	m ³ 962,000	m ³ 34,659,000	m ³ 2,216,000	m ³ 1,651,000
北部第二	47,525,000	47,014,000	511,000	1.1	45,195,000	722,000	1,608,000	43,486,000	1,154,000	2,374,000
神奈川	96,843,000	106,757,000	△ 9,914,000	△ 9.3	90,126,000	3,121,000	3,596,000	95,753,000	5,624,000	5,380,000
中部	24,432,000	26,451,000	△ 2,019,000	△ 7.6	22,637,000	1,662,000	133,000	23,282,000	2,367,000	802,000
南部	56,533,000	61,006,000	△ 4,473,000	△ 7.3	55,497,000	1,036,000	—	58,320,000	2,686,000	—
金沢	54,080,000	64,337,000	△ 10,257,000	△ 15.9	52,344,000	1,471,000	265,000	61,142,000	1,282,000	1,913,000
港北	74,759,000	80,672,000	△ 5,913,000	△ 7.3	71,028,000	1,481,000	2,250,000	73,849,000	4,621,000	2,202,000
都筑	65,143,000	69,231,000	△ 4,088,000	△ 5.9	64,092,000	394,000	657,000	65,918,000	1,961,000	1,352,000
西部	23,487,000	25,267,000	△ 1,780,000	△ 7.0	22,640,000	48,000	799,000	23,548,000	473,000	1,246,000
栄第一	13,974,000	14,845,000	△ 871,000	△ 5.9	13,902,000	72,000	—	14,502,000	343,000	—
栄第二	52,260,000	55,919,000	△ 3,659,000	△ 6.5	50,219,000	1,496,000	545,000	52,192,000	2,431,000	1,296,000
計	544,542,000	590,025,000	△ 45,483,000	△ 7.7	521,442,000	12,285,000	10,815,000	546,651,000	25,158,000	18,216,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	平成30年度実績	平成29年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	510,200 ^{m³}	477,100 ^{m³}	33,100 ^{m³}	6.9%	
福 浦	131,320	131,940	△ 620	△ 0.5	
計	641,520	609,040	32,480	5.3	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成30年度実績	平成29年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	33,127 ^{m³}	33,135 ^{m³}	△ 8 ^{m³}	△ 0.0%	
計	33,127	33,135	△ 8	△ 0.0	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成30年度実績	平成29年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	4,415 ^t	3,927 ^t	488 ^t	12.4%	
計	4,415	3,927	488	12.4	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成30年度実績		平成29年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水 洗 便 所 改 造 助 成 金	29	2,187,661	32	1,507,923	△3	679,738	△ 9.4	45.1
水 洗 便 所 改 造 金 貸 付 金	7	2,963,000	10	3,618,000	△3	△ 655,000	△ 30.0	△ 18.1

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成30年度実績	平成29年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	466,442	456,393	10,049	2.2	
口座振替制	1,339,112	1,329,647	9,465	0.7	
計	1,805,554	1,786,040	19,514	1.1	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成30年度		平成29年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	103,335,576,120	76.2	103,058,933,557	76.1	276,642,563
営業外収益	31,993,612,512	23.6	31,933,552,705	23.6	60,059,807
特別利益	270,321,619	0.2	477,333,135	0.3	△ 207,011,516
計	135,599,510,251	100.0	135,469,819,397	100.0	129,690,854

(3) 事業費に関する事項

種別	平成30年度		平成29年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	103,494,874,073	90.4	103,403,063,164	89.1	91,810,909
営業外費用	10,749,202,350	9.4	12,439,988,649	10.7	△ 1,690,786,299
特別損失	199,524,565	0.2	188,909,882	0.2	10,614,683
計	114,443,600,988	100.0	116,031,961,695	100.0	△ 1,588,360,707

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 27.12.25 (31.3.28)	円 1,657,800,000 (2,155,133,520)	南部水再生センター護岸整備工事	五洋・本間・東洋船舶建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	28.5.16 (31.3.20)	3,903,444,000 (5,037,273,360)	栄処理区大面川第二雨水幹線下水道整備工事	西松・東鉄・松尾建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	28.5.16 (30.10.23)	1,993,863,600 (2,200,586,400)	西部処理区相沢第二雨水幹線下水道整備工事	鴻池・森・壺山建設共同企業体
随意契約	28.9.5 (30.12.17)	1,539,540,000 (1,657,301,040)	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事 (その3)	西松・福田・森本建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	29.4.5 (31.3.25)	1,116,272,826 (1,318,498,560)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事(その5)	竹中土木・中鉢建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	29.12.26 (31.2.8)	1,942,380,000 (1,901,750,400)	北部第二水再生センター沈砂スクリーン かす洗浄機械設備工事	JFEエンジニアリング株式会社
一般競争入札 (条件付)	30.4.26 (30.8.1)	1,323,129,600 (1,332,188,640)	中部処理区仲尾台第二合流幹線下水道整備工事	西武・新栄建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	30.7.30	874,800,000	中部水再生センター処理水再利用設備工事	株式会社日立製作所 横浜支社
一般競争入札 (条件付)	30.8.28 (31.3.4)	517,636,440 (667,332,000)	北部第二水再生センター場内整備工事 (その23)	株式会社三木組
随意契約	30.10.29 (31.3.20)	816,901,200 (829,742,400)	西部処理区相沢第二雨水幹線下水道整備工事(その2)	鴻池・森・壺山建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	30.12.12	1,446,120,000	西部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	29.12.26 (31.3.22)	790,716,600 (915,586,200)	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事 (その5)	宮本・長野建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	29.12.21 (31.3.25)	498,411,360 (641,921,760)	栄処理区大面川第二雨水幹線下水道整備工事(その3)	宮内・水村建設共同企業体
随意契約	29.12.14 (31.2.19)	578,880,000 (608,482,800)	北部第二水再生センター沈砂スクリーン かす洗浄電気設備工事	東芝インフラシステムズ株式会社
一般競争入札 (総合評価)	24.7.30 (31.3.25)	14,915,464,216 (16,004,297,059)	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥 燃料化事業	株式会社バイオコール横浜南部
一般競争入札 (総合評価)	28.8.31 (31.3.25)	41,864,793,142 (45,563,654,902)	横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業	株式会社横浜Bay Link

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円 724,698,570,340	円 55,906,000,000	円 84,870,424,535	円 695,734,145,805

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、令和2年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、以下のとおりです。

水洗便所改造資金貸付金 3件 524,700 円(条例第7条第3号による)

ウ 一般会計補助金等の使途

(7) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金43,337,389,000円については、委託料等の課税仕入に8,768,269,507円(特定収入)、職員給与と費等の課税仕入以外に34,569,119,493円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(イ) その他収益的収入の270,798,316円については、委託料等の課税仕入に51,067,700円(特定収入)、課税仕入以外に219,730,616円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ウ) 資本的収入の国庫補助金12,113,011,000円については、工事請負費等の課税仕入に全額(特定収入)、充当しました。